

I. 神戸水道ビジョン2025

1. 策定趣旨

「神戸水道ビジョン2017」を策定した平成20年に比べ、平成24年から人口が減少に転じ、水需要や給水収益の減少傾向が強まる一方、施設の更新需要の増大への対応や、東日本大震災の経験を踏まえた危機管理対策の抜本的な見直しなどが必要になった。このように、事業環境は大きく変化していることから、本市水道事業の50年後、100年後を見据えた今後10年間の事業の基本方針を定めた。

2. 概要

(1) 計画期間 平成28～37年度（10年間）

(2) 基本理念 「市民・地域とともに未来につなぐ神戸の水道」

(3) 目指す姿

- ・次世代に、蛇口からいつでも水が飲める水道システムを継承する。
- ・大地震の記憶をつなぎ、あらゆる危機に強い水道とともに築く。
- ・公公・公民連携等を進め、高品質で信頼できる経営を維持する。
- ・市民の財産である神戸の水道について語り合い、水道の未来を共創する。

3. 財政の見通し

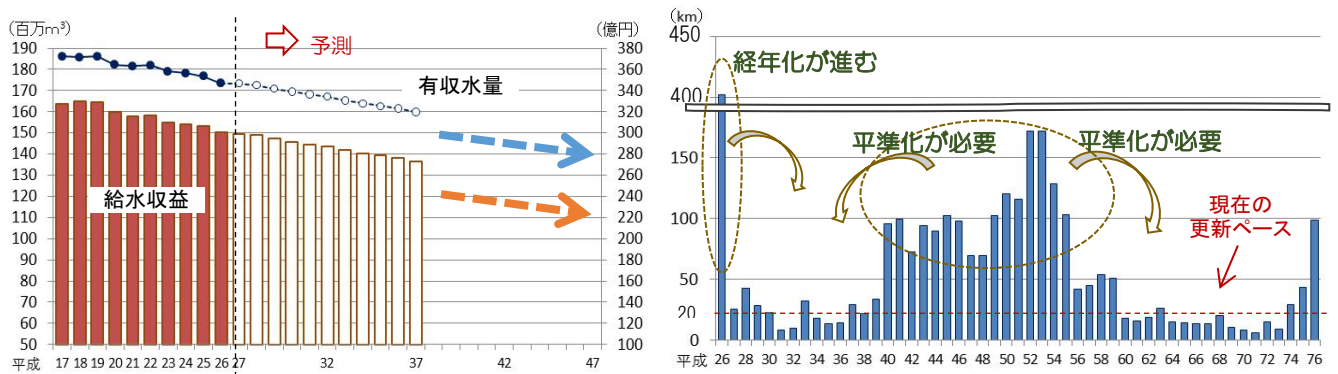
(1) 給水収益の予測

給水人口は、神戸2020ビジョンで示された将来推計人口に基づき推計した。水量については、過去10年間の実績をもとに推計した結果、給水収益はこれまで年平均 $\Delta 0.85\%$ であったが、 $\Delta 0.95\%$ まで減少することを見込んでいる。（下左図）

(2) 減価償却費の増加

施設の耐震化や更新等に伴う減価償却費の増加が続いているが、さらに、昭和40年代～50年代に整備した大量の配水管が今後更新時期のピークを迎えることから、投資の平準化を図るため、更新時期の前倒しやペースアップが必要である。（下右図）

給水収益の大幅な減少や事業費の増大に伴う減価償却費の増高等により、財政状況の一層の悪化が見込まれる。



水需要予測に基づく給水収益の見込み

※水需要予測に基づき、今後10年間で給水収益は年平均0.95%減少すると見込まれる。

更新時期を迎える配水管路

配水管の総延長は、4,800 km（平成26年度末現在）

Ⅱ. 中期経営計画 2019

1. 策定趣旨

「神戸水道ビジョン2025」に沿って計画的に事業展開を図るための今後4年間の具体的な施策内容を掲げたアクションプランである。

ビジョンの基本理念である「市民・地域とともに未来につなぐ神戸の水道」のもと、目指す姿を実現するための具体的な施策及び年次計画と、その実現を財政面から支える中期財政計画で構成しており、社会経済情勢の変化や施策の効果を見極めながら、事業の見直し、改善を行っていく。

2. 概要

(1) 計画期間 平成28～31年度（4年間）

(2) 基本的な考え方

① 「神戸水道ビジョン2025」の目指す姿の実現

② 中期経営計画に基づく経営基盤の強化

(3) 施策内容

<水道システムの最適化>

水需要の減少傾向が強まるなか、水道施設の経年化が進んでおり、規模縮小や経費削減を進める一方で、バックアップの多重化や水質維持にも取り組む。水源については千苺貯水池による阪神水道系へのバックアップ強化のため、上ヶ原浄水場の再整備について検討、準備を進め、また、予備水源については活用方法の仕組み作りの検討を進めていく。

配水管については、配水管網再構築計画を策定し、配水管の更新ペースを平成31年度までに年間40kmに引き上げ、管口径の縮小や小ブロック化を行うほか、ポリエチレン管の採用を推進する。

<災害への備え>

水道施設のさらなる耐震化の推進を進めるとともに、バックアップ体制を強化するため、市街地送水施設の連絡や北神地区送水施設について、設計・工事を進めるほか、他都市との緊急時連絡管の整備を進めていく。また、災害が発生した際に、速やかに地域団体に応急給水活動を行うことができるよう、災害時臨時給水栓を整備し、訓練を実施する。

<経営の持続>

給水収益の減少傾向が強まるなか、組織の効率化や収入の確保など組織的取り組みと技術の共同化など広域的な連携による取り組みを行う。また、業務の効率化を図る一方で、技術力を維持するため、技術支援などを通じて人材の育成に努める。水需要の減少するなかでも、経営の持続が可能な料金体系のあり方について検討を進める。

<広報とコミュニケーションの充実・強化>

市民と水道事業の課題を共有し、ともに考えて行動する仕組みとして「こうべアクアサポーター制度」を推進する。また、幅広い世代の方に水道事業に対する理解を深め、水循環基本法の趣旨に即した「水育」を推進するほか、「AQUAルネッサンス神戸」の推進により水道利用に新たな価値を見出す取り組みも進める。

(4) 中期財政計画(平成 28～31 年度)

《経営改善などの主な取り組み》

●維持管理費の削減

業務の集約化や公民連携の推進により、事業運営体制の効率化に取り組むことにより、人件費や通常経費などの維持管理費の削減を図る。

●受水費の負担軽減

受水量の減や阪神水道企業団等の経営改善への働きかけにより、受水費の負担軽減を図る。

●投資経費の見直しによる更新投資の抑制

経年配水管の更新ペースを上げていくなか、管口径の縮小や安価な新材料への変更等工夫を行うことにより工事経費及び減価償却費の増加を抑える。

●財源対策

遊休資産の売却や貸し付けをはじめ、資産の有効活用をすすめ、収入の確保に努める。基金については計画的に繰り入れる。

上記経営改善などの取り組みを進めることにより、計画期間中の収支均衡を目指す。

(単位：億円)

区分	年度	中 期 財 政 計 画			
		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
収入		3 6 8	3 5 3	3 4 8	3 4 5
うち給水収益		2 9 8	2 9 5	2 9 2	2 8 9
うち長期前受金戻入		3 2	3 1	3 1	3 1
支出		3 3 4	3 2 0	3 1 6	3 1 4
うち維持管理費		1 1 5	1 0 6	1 0 2	9 9
うち受水費		1 1 2	1 1 1	1 0 9	1 0 9
うち減価償却費		9 6	9 6	9 6	9 9
当年度損益 (長期前受金戻入を除く)		2	2	1	0